

平成 18 年 4 月 21 日

各 位

東京都中央区日本橋堀留町一丁目 10 番 16 号
S B I フューチャーズ株式会社
代 表 取 締 役 織 田 貴 行
(コード番号: 8 7 3 5)

問合せ先:

取締役管理本部長 入 江 健
(電話番号: 03-3663-6122)

新株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 18 年 4 月 21 日開催の当社取締役会において、当社普通株式株券の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 公募による新株式発行の件

- (1) 発 行 新 株 式 数 普通株式 3,500 株
- (2) 発 行 価 額 未 定
- (3) 募 集 方 法 一般募集とし、新光証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び楽天証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 18 年 5 月 19 日（価格決定日）に決定するものとする。
ただし、発行価格決定の際に同時に決定する予定の引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (5) 申 込 期 間 平成 18 年 5 月 23 日（火曜日）から
平成 18 年 5 月 26 日（金曜日）まで
- (6) 払 込 期 日 平成 18 年 5 月 30 日（火曜日）
- (7) 配 当 起 算 日 平成 18 年 4 月 1 日（土曜日）
- (8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 数 普通株式 2,900 株
- (2) 売 出 価 格 未定（売出価格は上記 1. に記載の一般募集における新株式の発行価格と同一とする。）
- (3) 売 出 方 法 新光証券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (5) 申 込 期 間 公募新株式の申込期間と同一の期間とする。
- (6) 受 渡 期 日 平成 18 年 5 月 31 日（水曜日）
- (7) 売出価格、その他この株式売出しに必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意	この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
-----	--

[ご参考]

1. 募集及び売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

(イ) 発行新株式数 普通株式 3,500 株

(ロ) 売 出 株 式 数 普通株式 2,900 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間 平成 18 年 5 月 12 日（金曜日）から
平成 18 年 5 月 18 日（木曜日）まで

(3) 価 格 決 定 日 平成 18 年 5 月 19 日（金曜日）
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 申 込 期 間 平成 18 年 5 月 23 日（火曜日）から
平成 18 年 5 月 26 日（金曜日）まで

(5) 払 込 期 日 平成 18 年 5 月 30 日（火曜日）

(6) 受 渡 期 日 平成 18 年 5 月 31 日（水曜日）

(7) 配 当 起 算 日 平成 18 年 4 月 1 日（土曜日）

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 31,756 株

今回の増加株式数 3,500 株

増資後の発行済株式総数 35,256 株

3. 増資資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 495,200 千円については、主に商品先物取引システムに対する設備投資に充当する予定であります。当社では、商品先物取引に係るオンライン取引システムの利便性の向上及びシステムの安定化を主たる目的とし、平成 18 年度より今後 3 年間で 495,000 千円の設備投資を計画しております。

また、残額については、自己資本の増強により当社信用力向上を図るため、手元流動性資金に充当する予定であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益状況に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2)内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、また多様化する顧客ニーズに応える金融サービスを提供するために有効投資してまいりたいと考えております。

(3)今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容については決定しておりません。

(4)過去3決算期間の配当状況

	第3期	第4期	第5期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり当期純利益	3,113.19円	1,625.53円	550.59円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	2,700.00円 (－円)	1,028.00円 (－円)	－円 (－円)
実績配当性向	86.7%	63.2%	－%
株主資本当期純利益率	5.2%	2.9%	0.9%
株主資本配当率	0.04%	0.02%	－%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。
3. 株主資本配当率は、配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。
4. 平成15年3月期から、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注)「4. 株主への利益配分」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。